

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 昭栄薬品株式会社

【英訳名】 SHOEI YAKUHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 佐一郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【縦覧に供する場所】 昭栄薬品株式会社東京支店
(東京都中央区東日本橋一丁目1番5号ヒューリック東日本橋ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	9,057,549	7,911,956	17,733,944
経常利益	(千円)	164,721	135,806	262,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	155,362	90,485	255,940
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	216,181	308,217	233,478
純資産額	(千円)	7,799,976	7,764,613	8,135,437
総資産額	(千円)	14,796,492	14,082,844	14,999,910
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.42	26.05	72.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.7	55.1	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	513,054	332,680	472,184
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,485	42,296	116,353
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	343,807	127,019	547,293
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	859,528	980,612	732,515

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.80	16.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、社会・経済活動が大きく制限されることになり、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は、政府による経済対策もあり、国内の経済活動に回復の兆しがみられるものの、感染再拡大の懸念や米中貿易摩擦問題、米国大統領選挙の動向など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましても、生産・販売活動とも大きく落ち込みました。

こうした中、当社グループにおいても在宅勤務やオンライン商談等を活用し、化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充、新興国化学品の販売拡大、除菌関連の原材料及び商品販売強化に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症からの景気減速による得意先の生産・販売調整等の影響を受け、受注が減少することとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は7,911,956千円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益は53,912千円（前年同四半期比37.5%減）、経常利益は135,806千円（前年同四半期比17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,485千円（前年同四半期比41.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用81,874千円（前年同四半期比1.2%減）があります。

化学品事業

化学品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部除菌関連（消毒液やハンドソープ等）の原材料需要は伸びたものの、取扱数量の多い自動車関連や繊維油剤関連等の主要得意先からの受注（原材料販売）が大きく落ち込みました。また、販売価格についてもオレオケミカルを中心とした原材料価格（天然油脂相場価格）が低水準で推移したことで低迷しました。

この結果、化学品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は6,988,484千円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益は74,936千円（前年同四半期比43.4%減）となりました。

日用品事業

日用品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、個人消費の行動に大きな変化が生じ、巣ごもり需要が追い風となって、当事業が取扱う除菌関連商品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや冷蔵庫脱臭剤等）の需要が好調に推移しました。

この結果、日用品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は459,088千円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益は72,338千円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であったものの、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事は依然少なく、工事に使用される材料・添加剤等の販売は低調となりました。また、環境関連薬剤の販売についても回復基調ではありますが、低調な状況が続きました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は464,383千円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント損失は11,487千円（前年同四半期は11,563千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,082,844千円(前連結会計年度末比917,066千円の減少)となりました。主な要因は、現金及び預金が238,296千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が548,353千円、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が536,775千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,318,231千円(前連結会計年度末比546,242千円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金が234,214千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が324,572千円、1年内返済予定の長期借入金が300,000千円、繰延税金負債が167,893千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,764,613千円(前連結会計年度末比370,824千円の減少)となりました。主な要因は、利益剰余金が27,878千円増加した一方で、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が378,842千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ248,096千円増加し、980,612千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は332,680千円(前年同四半期は513,054千円の使用)となりました。主な要因は、仕入債務の減少額325,797千円があった一方で、売上債権の減少額541,077千円、税金等調整前四半期純利益135,806千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は42,296千円(前年同四半期は85,485千円の獲得)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入46,428千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は127,019千円(前年同四半期は343,807千円の使用)となりました。要因は、短期借入金の純増額235,587千円があった一方で、長期借入金の返済による支出300,000千円、配当金の支払額62,607千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、商品、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。

また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを追及し売上高の増加を目指してまいります。

資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,610,000
計	11,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,579,105	3,579,105	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,579,105	3,579,105		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		3,579,105		248,169		167,145

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭栄薬品社員持株会	大阪市中央区安土町1丁目5-1 船場昭栄ビル	488,685	14.08
鐵野 磨輝男	兵庫県伊丹市	395,205	11.39
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	307,500	8.86
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	238,400	6.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	160,300	4.62
渡邊 健司	群馬県吾妻郡草津町	119,800	3.45
内野 佐斗司	大阪府吹田市	115,680	3.33
小林 節夫	東京都江戸川区	109,500	3.15
藤原 佐一郎	大阪府泉大津市	102,000	2.94
西巻 俊樹	兵庫県西宮市	80,075	2.31
計		2,117,145	61.00

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式108,129株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,468,500	34,685	
単元未満株式	普通株式 2,505		
発行済株式総数	3,579,105		
総株主の議決権		34,685	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 昭栄薬品株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目5番1号	108,100		108,100	3.02
計		108,100		108,100	3.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,615	1,224,912
受取手形及び売掛金	5,573,662	5,025,308
商品	422,902	437,778
その他	149,930	98,782
貸倒引当金	193	175
流動資産合計	7,132,918	6,786,606
固定資産		
有形固定資産	207,368	199,948
無形固定資産	16,979	13,146
投資その他の資産		
投資有価証券	7,067,627	6,530,852
敷金及び保証金	332,352	334,396
その他	248,320	223,548
貸倒引当金	5,654	5,654
投資その他の資産合計	7,642,645	7,083,142
固定資産合計	7,866,992	7,296,237
資産合計	14,999,910	14,082,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,842,500	3,517,927
短期借入金	413,302	647,517
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払法人税等	40,160	40,757
賞与引当金	68,188	70,770
その他	71,705	76,046
流動負債合計	4,735,857	4,353,019
固定負債		
退職給付に係る負債	51,912	56,350
長期未払金	161,104	161,104
繰延税金負債	1,884,408	1,716,515
その他	31,190	31,241
固定負債合計	2,128,615	1,965,211
負債合計	6,864,473	6,318,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,568
利益剰余金	3,265,465	3,293,343
自己株式	114,909	114,909
株主資本合計	3,572,292	3,600,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,432,390	4,053,547
為替換算調整勘定	130,754	110,894
その他の包括利益累計額合計	4,563,144	4,164,442
純資産合計	8,135,437	7,764,613
負債純資産合計	14,999,910	14,082,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	9,057,549	7,911,956
売上原価	8,285,785	7,206,936
売上総利益	771,764	705,019
販売費及び一般管理費	685,480	651,106
営業利益	86,283	53,912
営業外収益		
受取利息	3,708	3,472
受取配当金	70,736	70,212
為替差益	-	1,215
不動産賃貸料	11,722	11,722
その他	4,197	1,943
営業外収益合計	90,363	88,566
営業外費用		
支払利息	3,797	2,273
為替差損	3,007	-
不動産賃貸原価	4,137	4,192
その他	983	206
営業外費用合計	11,926	6,672
経常利益	164,721	135,806
特別利益		
投資有価証券売却益	57,619	-
特別利益合計	57,619	-
税金等調整前四半期純利益	222,340	135,806
法人税、住民税及び事業税	73,654	46,331
法人税等調整額	6,676	1,010
法人税等合計	66,977	45,321
四半期純利益	155,362	90,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,362	90,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	155,362	90,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379,993	378,842
為替換算調整勘定	8,448	19,859
その他の包括利益合計	371,544	398,702
四半期包括利益	216,181	308,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,181	308,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,340	135,806
減価償却費	11,785	12,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	17
受取利息及び受取配当金	74,444	73,684
支払利息	3,797	2,273
為替差損益(は益)	984	1,763
投資有価証券売却損益(は益)	57,619	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,797	2,582
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,864	4,437
長期未払金の増減額(は減少)	-	5,034
売上債権の増減額(は増加)	685,986	541,077
たな卸資産の増減額(は増加)	225	16,977
長期前払費用の増減額(は増加)	11,045	22,728
仕入債務の増減額(は減少)	1,307,325	325,797
未払消費税等の増減額(は減少)	7,023	17,013
その他	9,366	6,615
小計	510,977	308,091
利息及び配当金の受取額	73,096	72,524
利息の支払額	5,243	2,274
法人税等の支払額	69,930	45,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,054	332,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,061	924
投資有価証券の取得による支出	8,241	8,950
投資有価証券の売却による収入	122,750	46,428
保険積立金の積立による支出	8,124	7,104
保険積立金の解約による収入	6,023	12,818
その他	138	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,485	42,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,605	235,587
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
配当金の支払額	64,412	62,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,807	127,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,419	139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	769,956	248,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,485	732,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	859,528	980,612

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	241,250千円	243,485千円
賞与引当金繰入額	76,516千円	70,770千円
退職給付費用	14,909千円	16,412千円
貸倒引当金繰入額	24千円	17千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,104,528千円	1,224,912千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,000千円	244,300千円
現金及び現金同等物	859,528千円	980,612千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 第59期定時株主総会	普通株式	64,412	18.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 第60期定時株主総会	普通株式	62,607	18.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,197,262	385,452	474,834	9,057,549	-	9,057,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,890	-	-	2,890	2,890	-
計	8,200,153	385,452	474,834	9,060,440	2,890	9,057,549
セグメント利益又は損失()	132,335	48,409	11,563	169,181	82,897	86,283

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 82,897千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 82,897千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,988,484	459,088	464,383	7,911,956	-	7,911,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,062	-	-	3,062	3,062	-
計	6,991,547	459,088	464,383	7,915,018	3,062	7,911,956
セグメント利益又は損失()	74,936	72,338	11,487	135,787	81,874	53,912

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 81,874千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 81,874千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円42銭	26円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	155,362	90,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	155,362	90,485
普通株式の期中平均株式数(株)	3,578,476	3,474,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。